

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号
【電話番号】	東京(03)3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五十嵐 真貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号
【電話番号】	東京(03)3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五十嵐 真貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,036,941	3,042,182	6,210,810
経常利益 (千円)	271,187	269,472	485,111
四半期(当期)純利益 (千円)	185,028	183,740	324,260
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数 (株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額 (千円)	3,089,564	3,303,786	3,217,004
総資産額 (千円)	5,881,963	6,040,389	6,145,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.82	41.52	73.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	52.5	54.7	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,454	71,029	410,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,308	9,844	2,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,725	106,002	105,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,310,225	2,516,442	2,561,260

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.80	23.35

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は米国の通商政策等による貿易摩擦や中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く情報サービス産業におきましては、政府公表による「Society5.0」時代の商用化実現に向けて、ICTの更なる活用が見込まれるとともに、新技術の高度化、多様化に対応するための技術者不足も課題となるなか、引き続き情報サービス産業に対する需要の拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社は従来からの“Traditional IT Business”を維持・拡大し、新たな“Digital Business”商談へ提案、受注活動を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ105百万円減少し、6,040百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ192百万円減少し、2,736百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、3,303百万円となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,042百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益264百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益269百万円（前年同期比0.6%減）、四半期純利益183百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の「BPOエントリー事業」から「BPO事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,969百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益473百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

b. BPO事業

BPO事業は、売上高72百万円（前年同期比27.5%増）、売上総利益6百万円（前年同期は売上総損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、2,516百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同四半期は157百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益269百万円、退職給付引当金の増加50百万円、売上債権の減少46百万円、支出の主な要因は賞与引当金の減少92百万円、仕入債務の減少34百万円、未払金の減少74百万円、法人税等の支払額85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。

主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円、貸付けによる支出2百万円、差入保証金の差入による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106百万円(前年同四半期は105百万円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,799百万円(前事業年度末比100百万円減少)となりました。主な要因は現金及び預金が44百万円、売掛金が46百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,240百万円(同4百万円減少)となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価が13百万円上昇したものの、繰延税金資産が23百万円減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は6,040百万円(同105百万円減少)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は712百万円(同243百万円減少)となりました。主な要因は買掛金が34百万円、賞与引当金が92百万円及びその他に含めた未払金が74百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は2,023百万円(同50百万円の増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,736百万円(同192百万円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,303百万円(同86百万円の増加)となりました。主な要因は配当金の支払106百万円による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益183百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金9百万円の増加によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
尾崎 裕一	東京都目黒区	10,179	23.00
古殿 恭子	東京都国分寺市	4,740	10.71
昭和システムエンジニアリング従 業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	2,037	4.60
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3番16号	2,000	4.51
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,800	4.06
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	1,500	3.38
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,287	2.90
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.82
戸堀 淳子	埼玉県越谷市	1,000	2.25
山口 岳彦	埼玉県さいたま市緑区	960	2.16
計	-	26,754	60.46

(注) 上記のほか、自己株式が3,851百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,100	44,241	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	44,241	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 昭和システム エンジニアリング	東京都中央区日本橋 小伝馬町1番5号	385,100	-	385,100	8.00
計	-	385,100	-	385,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161,260	4,116,442
売掛金	703,265	657,179
仕掛品	18,743	8,988
その他	17,380	17,126
流動資産合計	4,900,650	4,799,737
固定資産		
有形固定資産	169,907	169,495
無形固定資産	3,438	3,385
投資その他の資産		
繰延税金資産	693,077	669,375
その他	378,879	398,396
投資その他の資産合計	1,071,957	1,067,771
固定資産合計	1,245,303	1,240,652
資産合計	6,145,954	6,040,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,002	211,109
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	103,950	82,896
賞与引当金	343,944	251,851
その他	252,152	156,965
流動負債合計	956,049	712,822
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,911,926	1,962,807
固定負債合計	1,972,899	2,023,780
負債合計	2,928,949	2,736,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	2,355,111	2,432,656
自己株式	200,688	200,688
株主資本合計	3,338,623	3,416,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,759	66,996
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	121,619	112,382
純資産合計	3,217,004	3,303,786
負債純資産合計	6,145,954	6,040,389

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,036,941	3,042,182
売上原価	2,551,721	2,562,724
売上総利益	485,219	479,457
販売費及び一般管理費	1 219,115	1 215,450
営業利益	266,104	264,006
営業外収益		
受取利息	256	234
受取配当金	3,221	3,600
受取家賃	930	930
受取手数料	416	399
雑収入	280	322
営業外収益合計	5,104	5,487
営業外費用		
支払利息	21	21
営業外費用合計	21	21
経常利益	271,187	269,472
税引前四半期純利益	271,187	269,472
法人税、住民税及び事業税	64,146	66,105
法人税等調整額	22,012	19,625
法人税等合計	86,159	85,731
四半期純利益	185,028	183,740

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	271,187	269,472
減価償却費	4,566	4,080
賞与引当金の増減額(は減少)	64,693	92,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,749	50,880
受取利息及び受取配当金	3,477	3,835
支払利息	21	21
売上債権の増減額(は増加)	17,333	46,086
たな卸資産の増減額(は増加)	81	9,754
その他の流動資産の増減額(は増加)	379	256
仕入債務の増減額(は減少)	16,770	34,893
未払消費税等の増減額(は減少)	1,500	4,714
未払金の増減額(は減少)	39,504	74,580
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,287	17,265
その他	38	27
小計	239,007	153,198
利息及び配当金の受取額	3,498	3,855
利息の支払額	43	43
法人税等の支払額	85,006	85,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,454	71,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,786	3,614
投資有価証券の取得による支出	880	967
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	1,414	1,348
差入保証金の差入による支出	-	4,349
その他	56	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,725	106,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,725	106,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,420	44,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,804	2,561,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,310,225	1 2,516,442

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	63,000千円	60,000千円
給与手当	38,667	41,324
賞与引当金繰入額	10,249	9,959

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,910,225千円	4,116,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,600,000	1,600,000
現金及び現金同等物	2,310,225	2,516,442

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	106,195	24.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	106,195	24.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	
売上高	2,979,905	57,035	3,036,941
セグメント利益又は セグメント損失()	487,568	2,348	485,219

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	
売上高	2,969,482	72,699	3,042,182
セグメント利益	473,305	6,152	479,457

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同額になっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「BPOエントリー事業」から「BPO事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期累計期間のセグメントの名称は、当第2四半期累計期間のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円82銭	41円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	185,028	183,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,028	183,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,424	4,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの2019年4月1日から2020年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。